地域からの自然エネルギー革命、その課題と可能性。

中東に広がる反政府デモにより原油価格が高騰している。化石燃料のほとんどを輸入に頼っているわが国は、今後どうしたら持続可能なエネルギー源を確保できるのだろうか。

チュニジアのジャスミン革命から始まった中東での独裁政権を揺るがす大規模デモの影響が、原油価格の高騰に飛び火している。これにはさらに、供給側と需要側という2つの要因――資源的に見て世界全体の原油の生産が頭打ちになる懸念と、中国を筆頭とする新興国などの旺盛なエネルギー需要の拡大――も加わっている。需要側の要因は、石炭の高騰も招いた。

日本は、石油・石炭など化石燃料をほぼすべて輸入している。その費用は、ほんの10年前までGDPの約1%、5兆円（1998年）に過ぎなかったが、今やGDPの約5%、23兆円（08年）にも達している。つまり化石燃料は、地球温暖化だけでなく、日本経済にも大きな打撃を与えているのだ。

地域への影響はもっと深刻だ。たとえば秋田県では、一般家庭の光熱費だけで毎年およそ1000億円を使っていて、結果的にはそのほぼすべてが県外・国外に流れ出ていることになる。これは秋田県の特産品「あきたこまち」の年産出額に匹敵する金額だ。

3月11日に起きた東日本大震災による福島第一原発事故は、化石燃料に頼り、原発ばかりを推進してきたことの怖ろしさをまざまざと見せつけた。

たとえば、化石燃料に頼っているエネルギー源を風力発電や太陽光発電、太陽熱温水器、薪、木質ペレットなどに変えれば、県外・地域外に流れ出る光熱費を直接節約できる。

「石油の缶詰」と言われる温室栽培農家は、3年前の原油高騰時に廃業が相次いだ。重油のわずかな値上がりで、利益が吹っ飛ぶからだ。しかし温室を加温する燃料を地域の木くずに変えれば、森の資源が活かされ、燃料代も安定する。

秋田県では「風車1000本計画」を市民団体が構想していて、もし実現すれば、その売上げは一般家庭の光熱費と同じ1000億円程度となる。1000本の風車には5000億円の建設費が必要になるが、秋田県の地域金融機関だけでも2兆円以上ものお金が「眠って」おり、これを地域に再投資する仕組みがつくれれば実現は可能だ。お金は地域内に留まり、地域経済と雇用を生み出すのだから投資の価値がある。

もちろん、風車建設にはお金以外の課題もある。事業そのものと手続きの両方に地域社会の合意と参加が必須だし、何よりも、そうしたことを地域で実現しうる人材を数多く育てることが大切となる。

チュニジアのジャスミン革命は、原油高騰という危機ももたらしたが、同時に一人ひとりの力がいかに大きいかも見せつけてくれた。地域からの自然エネルギー革命も同じなのだ。

自然エネルギーをめぐる世界の動き。

●2010年12月28日　政府は温暖化対策関係閣僚委員会で排出量取引の棚上げを閣議決定。

●2011年1月12日　金融・経済情報を配信しているブルームバーグは、10年の世界の自然エネルギー投融資が前年比30%拡大して約20兆円に達したと報告。

●1月14日　29年間、山口県上関原発に反対する活動をつづけている祝島で、自然エネルギー100%事業がスタートした。

●1月31日　東京都主催の太陽熱テイクオフイベントで、太陽熱メーカーや団体が飛躍的な普及拡大を宣言した。

●2月2日　世界風力発電協会は、10年に世界の風力発電が3580万キロワット増えて約2億キロワットに達したと発表した。

●2月15日　総務省行政評価局は、国がこの6年間に行なったバイオマス関連の214事業の期待効果が「皆無」と判定した。

●3月11日　M9・0の東日本大震災が発生。津波に襲われた東京電力福島第一原発の非常用電源が停止し、冷却水喪失から炉心が溶融。放射能を放出する大事故が発生した。この地震で風力発電はすべて健全だった。

●文：特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所
http://www.isep.or.jp/（TEL03-6382-6061）
自然エネルギーについてもっと詳しく知りたい方は、上のウェブサイトをごらんください。

イラスト・M9デザイン